

令和4年度 事業方針・事業計画

～中国地域を省エネの先進地へ～

中国支部

I. 基本方針

- ◆ 現在エネルギーを巡っては、「カーボンニュートラル」が長期的な最大の目標となっており、そのため、我が国も2050年までの実現に向け、2030年度の温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目指し、更に50%削減の高みに向け挑戦を続けていく方針を表明しています。
- ◆ この極めて困難な目標を実現していくためには、現在エネルギー利用の大半を占める化石燃料を、再エネや原子力等の非化石エネルギー、CO2回収を前提とした化石燃料由来エネルギーなどカーボンフリー・エネルギーへ転換しながら、エネルギー全体の利用を効率化していくことが求められます。
- ◆ 一方、当面必要となる原油、天然ガス等化石燃料の状況を見ると、コロナ禍からの経済活動の再開による需要圧力増、脱炭素化の流れに伴う供給インセンティブ低下、更にはウクライナを巡る国際情勢の不安定化等の影響から調達に支障が生じ価格が高騰しています。
- ◆ このような中で、特にエネルギーの利用サイドにおいては、省エネの役割がますます重要となっていますが、加えて省エネを深堀する過程で非化石エネルギーの利用等を促進する、言わば「エネルギー利用の適正化」といった視点が不可欠となっています。
- ◆ 中国支部では、「徹底した省エネの追求」と「カーボンニュートラルへの挑戦」を基本方針に、中国地域における唯一の省エネ推進機関として賛助会員のメリットの更なる向上はもとより、関係機関等との連携・ネットワークのもと、「中国地域を省エネの先進地へ」をモットーに、より一層タイムリーな事業活動を展開いたします。

II. 事業計画

上記の基本方針のもと、次の5本柱をメインとした事業を推進します。

1. エネルギー利用の最適化に向けた政策への協力
 - (1) 工場・ビルに対するエネルギー利用最適化診断事業
 - (2) 工場等のエネルギー使用状況・設備等調査
2. 省エネ関連情報の発信・カーボンニュートラルに向けた支援サービスの提供
 - (1) 「省エネ大賞」を通じた情報発信
 - (2) 省エネ月間事業
 - (3) 月刊「省エネルギー」誌を通じた情報発信
 - (4) 技術専門書等書籍、コンテンツ、広報グッズ等による情報発信
3. 省エネ人材の育成支援
 - (1) 徹底した省エネ講座(技術、法令関連講座)、CN(カーボンニュートラル)講座の実施
 - (2) 資格認定制度による実践力ある人材育成の支援
 - (3) 地域及び職場における省エネ実践行動の支援
4. 省エネルギー法に基づく国家試験、研修及び講習の実施
 - (1) エネルギー管理士試験、エネルギー管理研修の実施
 - (2) エネルギー管理講習(新規講習、資質向上講習)の実施
5. 賛助会員へのタイムリーな情報提供、関係支援機関等との連携